明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可　日刊（行政機関の休日休刊）

官報

編集・印刷
独立行政法人国立印刷局

目次

〔告示〕

○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人香川県暴力追放運動推進センターから代表者変更の届出があった件　二

○暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人奈良県暴力団追放県民センターから代表者変更の届出があった件（同二六）

○本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件（金融庁三二）

○電気通信事業法施行規則第二十二条の二の七第五項の規定に基づき告示する件（総務二七三）

○平成二十八年七月十日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における選挙会の場所及び日時を定めた件（中央選挙管理会二四）　三

○参議院名簿届出政党等から届出のあった選挙立会人となるべき者が十人を超えるときにおけるくじを行う場所及び日時を定めた件（参議院比例代表選出議員選挙選挙長二）

○戸籍法第百十八条第一項の規定による指定に関する件（法務三四九）　三

○原戸籍の一部が滅失した件（同三五〇）

○除籍が滅失した件（同三五一～三五五）

○日本国に帰化を許可する件（同三五六）

○東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画のための贈与に関する日本国政府と東ティモール民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務二四二）　四

○東ティモール民主共和国政府に対する贈与に関する日本国政府と東ティモール民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同二四三）

○パキスタン・イスラム共和国におけるポリオ感染拡大防止・撲滅計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（同二四四）

○第三次農村道路建設機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とブータン王国政府との間の書簡の交換に関する件（同二四五）

○タイ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とタイ王国政府との間の書簡の交換に関する件（同二四六、二四七）　五

○アフガニスタン・イスラム共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とアフガニスタン・イスラム共和国政府との間の書簡の交換に関する件（同二四八）

○バハマ国政府に対する贈与に関する日本国政府とバハマ国政府との間の書簡の交換に関する件（同二四九）　五

○シリア・アラブ共和国における「危機の影響を受けたシリアのコミュニティにおける緊急の人道的必要性に対応するための電力安定供給計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（同二五〇）

○第七次地雷除去活動機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（同二五一）

○チュルイ・チョンバー橋改修計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（同二五二）

○公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第十六条第一項第一号及び第二号イに規定する自主解散型加算金利率の一部を改正する件（厚生労働二六九）　六

○公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第二十三条において準用する同法附則第十六条第一項第一号及び第二号イに規定する清算型加算金利率の一部を改正する件（同二七〇）　七

○あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律第七条第一項第五号の規定に基づくあん摩業等又はこれらの施術所に関して広告し得る事項の一部を改正する件（同二七一）　八

○柔道整復師法第二十四条第一項第四号の規定に基づく柔道整復の業務又は施術所に関して広告し得る事項の一部を改正する件（同二七二）

○保安林の指定をする件（農林水産一三七五～一三八二）

○家畜伝染病予防法施行規則第四十三条の表の農林水産大臣が指定する施設を定める件の一部を改正する件（同一三八三）

○電気用品安全法第三十一条第一項の規定に基づき同法第九条第一項の登録をした件（経済産業一八二）

○住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件（国土交通八五〇）

○都市計画に関する件（関東地方整備局二四二）　八

〔人事異動〕

内閣　内閣法制局　金融庁　法務省
財務省　八

〔皇室事項〕　一〇

〔官庁報告〕

官庁事項

登録検査機関の登録事項の変更に関する公示（国土交通省）　一〇

（以下次のページへ続く）